

2022年7月5日
金融広報中央委員会

金融リテラシー調査（2022年）のポイント

目次

1. 金融リテラシー調査の概要
2. 設問の具体例
3. 金融リテラシー調査結果
 - (1) 全体感
 - (2) 金融教育の効果
 - (3) 投資行動
 - (4) 都道府県別分析
 - (5) 国際比較
 - (6) まとめ

1. 金融リテラシー調査の概要

(趣旨・目的)

- ・わが国における個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握すること。
- ・実施主体は、金融広報中央委員会。2016年から3年おきに実施しており、今回で3回目の調査。

(調査対象・方法)

- ・対象は、18～79歳の個人30,000人（前回、前々回調査の25,000人から拡充）。回答者は、令和2年（2020年）国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比とほぼ同一に割り付け。
- ・インターネットによるアンケート調査。

(設問の特徴)

- ・設問は、「金融リテラシー・マップ」※1の8分野※2に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる53問で構成。53問のうち4割程度は、米国FINRA（金融業界監督機構）やOECDなど海外機関による同種調査と比較可能な内容としている。

※1 「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別に対応付けを行ったもの。金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成。

※2 家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成、外部知見の活用。

- ・調査結果の継続性を確保するため、53問は2016年・2019年調査と不変。

2. 設問の具体例

(1) 金融知識・判断力を問う設問例

金融 知識	問 平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ	正しい	間違っている	わからない
----------	---------------------------------------	-----	--------	-------

(2) 行動特性・考え方等を問う設問例

行動 特性	問 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える。	1 あて はまる	2 ←	3 どちらとも いえない	4 →	5 あてはまら ない
----------	----------------------------------	----------------	--------	--------------------	--------	------------------

自己 評価	問 あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。
----------	--

- 知識問題の正答率から計測される「客観的」な金融リテラシーのレベルとは別に、回答者本人が「主観的」に認識している金融リテラシーのレベルを計測するために設定。
- この二つの金融リテラシーのレベルを比較し、「客観的評価」から「自己評価」を差し引いたものを「**金融リテラシー・ギャップ**」と呼称。このギャップが大きい（マイナス幅が大きい）ほど、金融リテラシーのレベルに関する自己評価が客観的評価を上回っていることを示す。

【自己評価に関する今回調査の回答比率】

1. とても高い	1.4%
2. どちらかといえば高い	11.0%
3. 平均的	42.3%
4. どちらかといえば低い	27.5%
5. とても低い	14.4%
6. わからない	3.4%

3. 金融リテラシー調査結果

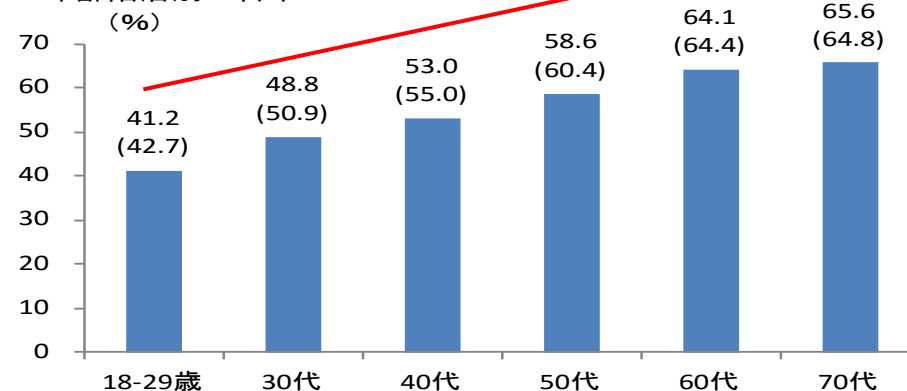
(1) 全体感

- ・ 金融リテラシーの正誤問題（25問）の正答率（以下、「正答率」）は、全体で55.7%と概ね横ばい圏内で推移。
- ・ 正答率は、年齢層が高いほど、また金融・経済情報をみる頻度が高いほど高くなる傾向（前回調査と同様）。

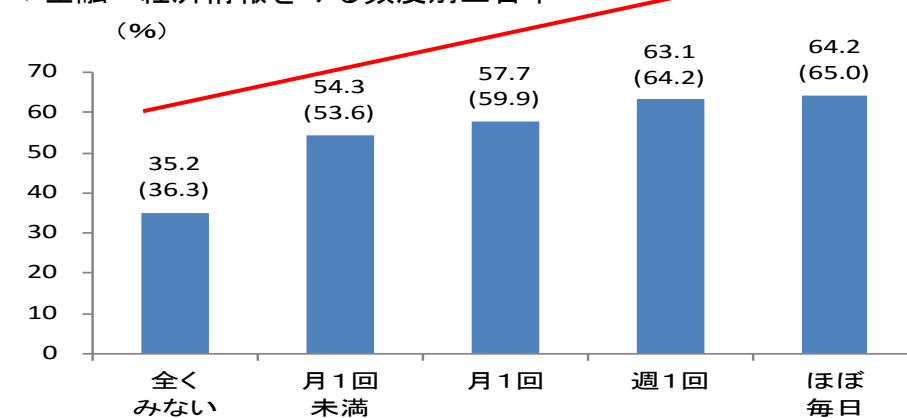
▽金融リテラシー・マップ分野別正答率

金融リテラシー・マップの分野		2016年	2019年	2022年
家計管理		51.0	52.3	50.7
生活設計		50.4	50.8	49.0
金融知識	金融取引の基本	72.9	74.0	73.3
	金融・経済の基礎	48.8	49.8	49.3
	保険	52.5	54.4	53.4
	ローン・クレジット	53.3	54.4	52.5
	資産形成	54.3	54.8	54.7
外部の知見活用		65.3	65.6	64.8
合計		55.6	56.6	55.7

▽年齢階層別正答率



▽金融・経済情報をみる頻度別正答率



() 内は2019年調査

(2) 金融教育の効果

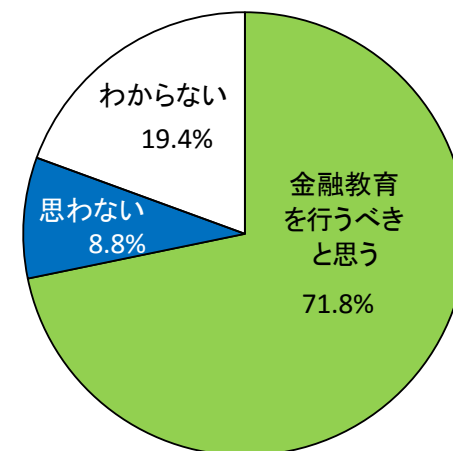
- 金融教育を受けたと認識している人^{※1}の割合が低水準にとどまるなか、金融教育に対するニーズは引き続き強い。
- 金融教育の効果を検査・年齢階層別にみると、金融教育を受けた人の方が正答率が高い。また、望ましい金融行動をとる人の割合^{※2}も、金融教育を受けた人の方が高い。

▽金融教育を受けた人の割合

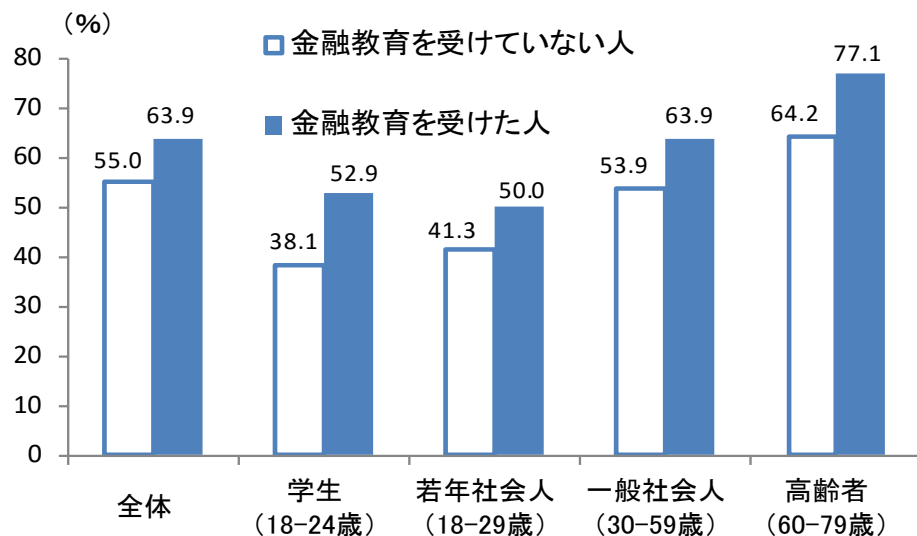
	2016年	2019年	2022年
(%)	6.6	7.2	7.1

▽金融教育を求める声

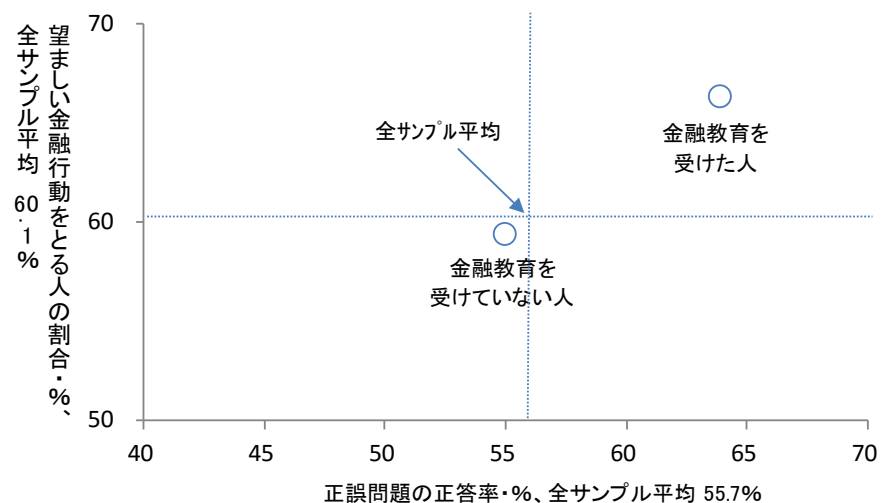
— 生活設計や家計管理等の「金融教育」は、学校で行うべきだと思いますか。



▽金融教育の効果①（正答率）



▽金融教育の効果②



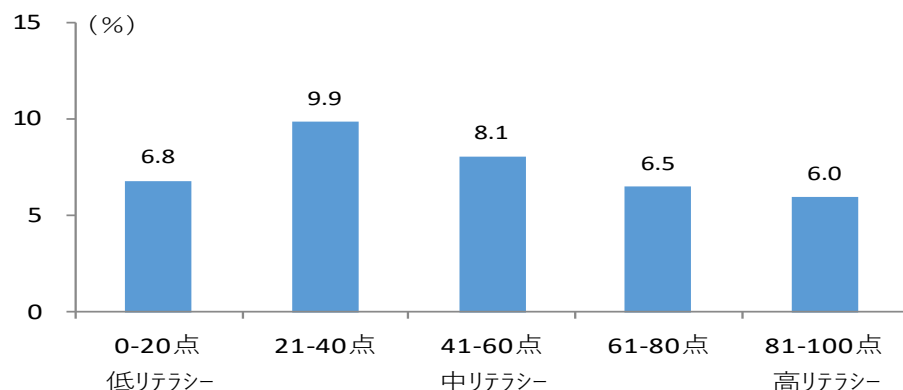
※1 「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの『金融教育』を受ける機会がありましたか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人。以下、「金融教育を受けた人」という。

※2 資産運用、借入れ、生保加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合。

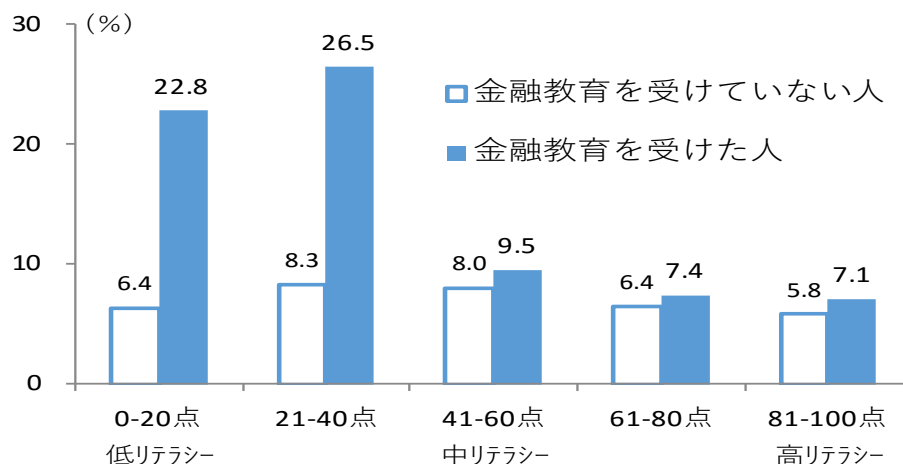
(2) 金融教育の効果 (続き)

- ・ 正答率が高い人には、金融トラブル経験者の割合が低い傾向がみられる。
- ・ ただし、金融トラブル経験者について、金融教育経験の有無別にみると、金融教育を受けたものの正答率が低い層では、他の階層より金融トラブル経験者の割合が高い。また、職業・年齢階層別にみると、金融教育を受けた若年社会人・一般社会人では、金融リテラシー・ギャップのマイナス幅が大きく、金融トラブル経験者の割合が高い。

▽金融トラブル経験者の割合 (全体)



▽金融トラブル経験者の割合 (金融教育経験の有無別)



▽金融リテラシー・ギャップ (「客観的評価」 - 「自己評価」) ※と金融トラブル経験者の割合

(%, %ポイント)

		全体	学生 (18-24歳)	若年社会人 (18-29歳)	一般社会人 (30-59歳)	高齢者 (60-79歳)
金融教育を受けた人	客観的評価 A	114.8	95.0	89.9	114.8	138.5
	自己評価 B	131.6	100.2	131.8	139.2	138.6
	金融リテラシー・ギャップ A-B	▲ 16.9	▲ 5.2	▲ 41.9	▲ 24.3	▲ 0.1
	金融トラブル経験者の割合	12.3	3.1	17.4	15.7	8.0
金融教育を受けていない人	客観的評価 A	98.9	68.5	74.2	96.9	115.3
	自己評価 B	97.5	83.0	95.2	96.5	108.7
	金融リテラシー・ギャップ A-B	1.3	▲ 14.6	▲ 20.9	0.4	6.6
	金融トラブル経験者の割合	6.9	2.4	7.8	8.0	5.6

※ 客観的評価は「正誤問題 25 問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価」について、それぞれ全体の平均値を 100 とし指数化。

(3) 投資行動

- ・期待収益率+5%の投資案件について尋ねると、7割以上の人が「投資しない」と回答しており、引き続き損失回避傾向は強い。もっとも、水準は低いながらも「投資する」との回答が、調査回ごとに増加している。
- ・資産運用の経験に関する設問でも同様に、「資産運用を行った」との回答が、調査回ごとに増加している。

リスク・テイク姿勢

▽10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。

(%)

	2016年	2019年	2022年
投資する	21.4	22.7	25.9
投資しない	78.6	77.3	74.2

資産運用

▽過去に1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。

(%)

	2016年	2019年	2022年
資産運用を行った [※]	24.8	25.5	26.9
資産運用は行わなかった	75.2	74.5	73.1

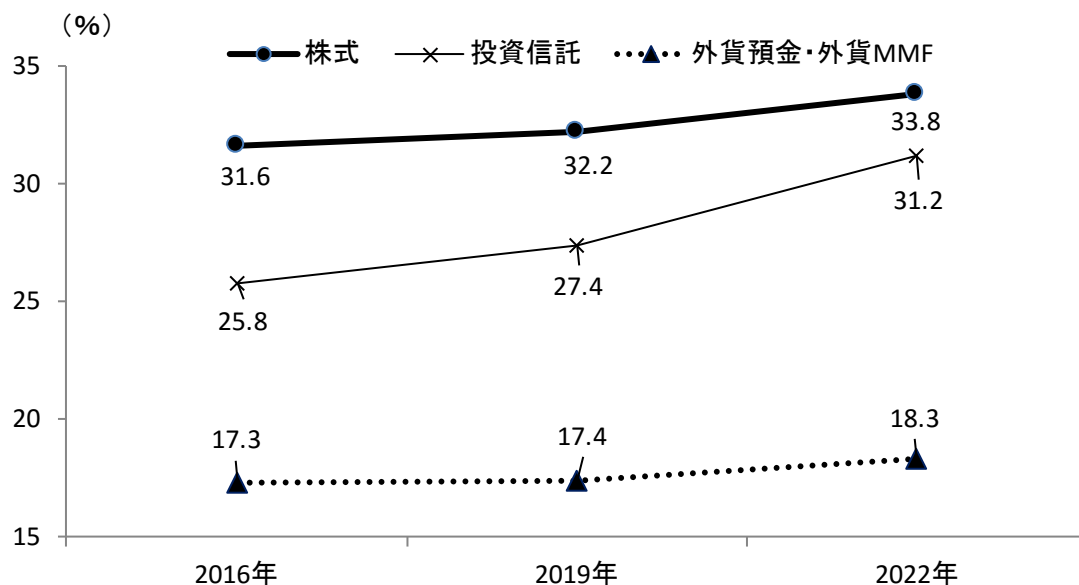
※ 運用に際して「比較したうえで、資産運用を行った」「比較せず、資産運用を行った」と回答した人の割合を合計。

(3) 投資行動 (続き)

- ・ 株式、投資信託または外貨預金・外貨MMFの購入経験についても、「購入したことがある」との回答が、2～3割程度と水準は低いながらも、調査回ごとに増加している。
- ・ なお、金融商品購入時に、その商品性をどの程度理解していたかをみると、株式や外貨預金等については、商品性を理解せずに購入した人の割合が増加。

金融商品の購入

▽金融商品を購入したことがある人の割合



▽金融商品購入者のうち、その商品性を理解せずに購入した人の割合*

	(%)		
	2016年	2019年	2022年
株式	24.3	23.8	24.7
投資信託	32.2	31.3	29.7
外貨預金・外貨MMF	25.6	26.0	28.7

※ 各金融商品の購入に際して「商品性については、あまり理解していなかった」「商品性については、理解していなかった」と回答した人の割合を合計。

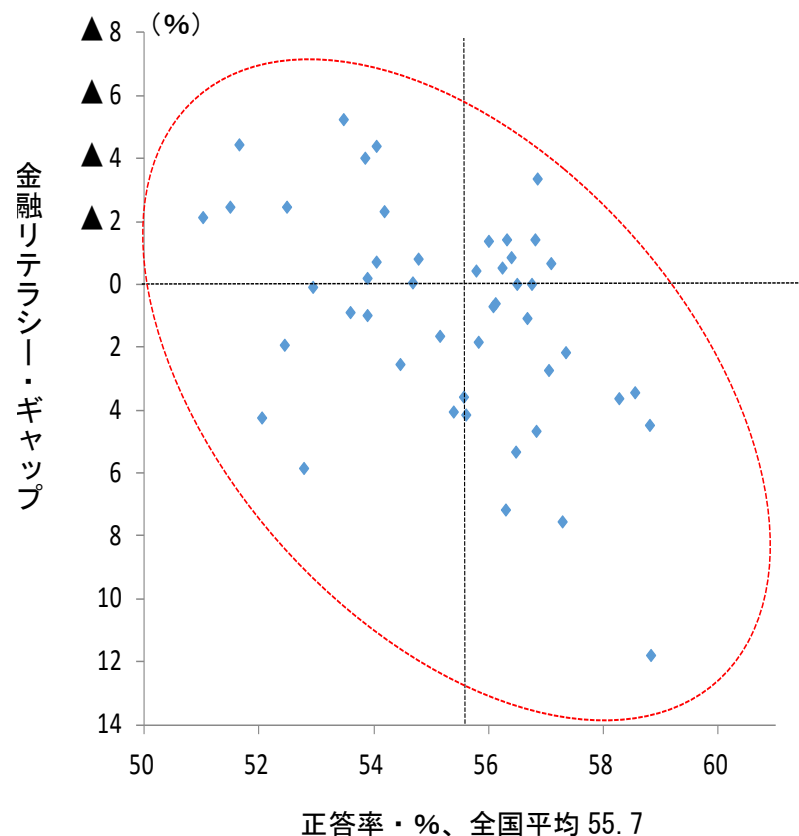
(4) 都道府県別分析

- ・ 地域別の正答率をみると、概ね横ばい圏内で推移。
- ・ 正答率の低い都道府県では、金融リテラシー・ギャップのマイナス幅が大きく、緊急時に備えた資金を確保している人の割合が低い傾向がみられる。

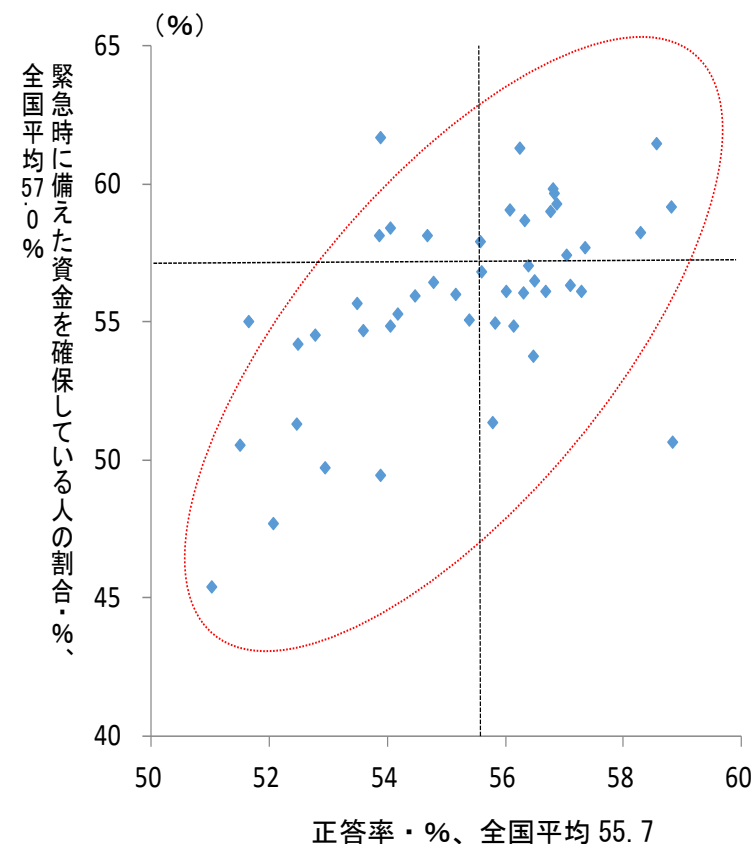
▽地域別正答率

	(%)		
	2016年	2019年	2022年
全 国	55.6	56.6	55.7
北 海 道	54.6	55.5	54.0
東 北	53.5	55.7	53.7
関 東	55.9	56.6	56.6
北 陸	54.9	57.4	55.4
中 部	56.4	57.7	56.2
近 畿	55.8	56.7	55.6
中 国	55.9	57.2	56.0
四 国	56.5	57.3	57.0
九 州	55.2	55.2	53.4

▽正答率と都道府県別金融リテラシー・ギャップ (「客観的評価」 - 「自己評価」)



▽正答率と緊急時に備えた資金確保



・都道府県別正答率

(%、%ポイント)

順位		都道府県	正答率		前回差
2019年	2022年		2019年	2022年	
8位	1位	島根県	58.2	58.8	0.6
23位		奈良県	56.4	58.8	2.4
1位	3位	香川県	62.3	58.5	▲ 3.8
12位	4位	千葉県	57.7	58.3	0.6
37位	5位	愛媛県	55.1	57.3	2.2
2位		長野県	59.8	57.3	▲ 2.5
45位	7位	栃木県	53.2	57.1	3.9
29位	8位	茨城県	56.0	57.0	1.0
20位	9位	東京都	56.8	56.9	0.1
24位	10位	滋賀県	56.3	56.8	0.5
11位		兵庫県	57.8	56.8	▲ 1.0
9位		神奈川県	57.9	56.8	▲ 1.1
39位	13位	和歌山県	54.8	56.7	1.9
4位	14位	山口県	58.6	56.5	▲ 2.1
3位		山形県	59.0	56.5	▲ 2.5
5位	16位	静岡県	58.4	56.4	▲ 2.0
13位	17位	三重県	57.5	56.3	▲ 1.2
7位		新潟県	58.3	56.3	▲ 2.0
9位	19位	徳島県	57.9	56.2	▲ 1.7
30位	20位	広島県	55.9	56.1	0.2
15位		愛知県	57.2	56.1	▲ 1.1
13位	22位	京都府	57.5	56.0	▲ 1.5
25位	23位	岐阜県	56.2	55.8	▲ 0.4
22位		福島県	56.6	55.8	▲ 0.8

順位		都道府県	正答率		前回差
2019年	2022年		2019年	2022年	
15位	25位	石川県	57.2	55.6	▲ 1.6
5位		岡山県	58.4	55.6	▲ 2.8
21位	27位	鹿児島県	56.7	55.4	▲ 1.3
38位	28位	埼玉県	55.0	55.2	0.2
41位	29位	高知県	54.4	54.8	0.4
15位	30位	山梨県	57.2	54.7	▲ 2.5
35位	31位	熊本県	55.3	54.5	▲ 0.8
15位	32位	富山県	57.2	54.2	▲ 3.0
33位		北海道	55.5	54.0	▲ 1.5
40位		宮崎県	54.7	54.0	▲ 0.7
35位	35位	福井県	55.3	53.9	▲ 1.4
28位		大分県	56.1	53.9	▲ 2.2
25位		大阪府	56.2	53.9	▲ 2.3
31位	38位	群馬県	55.7	53.6	▲ 2.1
25位	39位	福岡県	56.2	53.5	▲ 2.7
44位		40位	宮城県	53.6	52.9
19位	41位	岩手県	57.0	52.8	▲ 4.2
43位	42位	長崎県	54.0	52.5	▲ 1.5
42位		秋田県	54.2	52.5	▲ 1.7
32位	44位	鳥取県	55.6	52.1	▲ 3.5
33位	45位	青森県	55.5	51.7	▲ 3.8
46位	46位	佐賀県	52.7	51.5	▲ 1.2
47位	47位	沖縄県	51.8	51.0	▲ 0.8
全国平均			56.6	55.7	▲ 0.9

(5) 国際比較 ※1

①米国調査 ※2との比較

- 比較可能な正誤問題の正答率は、日本 47%に対して米国 50%。
—— 知識面では複利、年齢別には若～中年層、学歴では短大・専門学校等卒以上の正答率が米国対比見劣りしている。
- 「金融教育を受けたことがある」と認識している人の割合は、日本 7%に対して米国 20%。なお、「金融知識に自信がある人」（「とても高い」と「どちらかといえば高い」との合計）の割合は、米国では回答者の 71%を占めており、日本の 12%を大きく上回っている。

	(%)	
	日本 2022年	米国 2018年
正誤問題 6 問の正答率 (平均)	47	50
①複利 (5 年後)	43	72
②インフレ	55	55
③住宅ローン	68	73
④分散効果	50	43
⑤債券価格	24	26
⑥72の法則	41	30
18～34歳	34	40
35～54歳	43	50
55～79歳	56	58
年収250万円未満	41	37
年収250～750万円	50	50
年収750万円以上	59	60
中学・高校卒	40	38
短大・専門学校等卒	40	50
大学・大学院卒	56	63
金融教育を学校等で受けた人の割合	7	20
金融知識に自信がある人の割合	12	71

※1 海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

※2 米国調査は、小数点第1位を公表していないことから、当計表においては、金融リテラシー調査も小数点第1位を四捨五入した数値を記載している。

(出典) FINRA Investor Education FOUNDATION “The State of U.S. Financial Capability: The 2018 National Financial Capability Study” : 調査の実施時期は 2018 年、公表は 2019 年。

②OECD 調査※¹との比較

- OECD 調査参加国のうち上位 10 か国と日本を比較すると、比較可能な正誤問題の正答率（知識面）では「インフレ」、「分散投資」が、行動面では「お金への注意」が見劣り。知識・行動の合計では 24 か国のうち第 8 位に相当。

(%)

	日本	調査参加国平均	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			香港 (中国)	オーストリア	スロベニア	ロシア	エストニア	タイ	ポーランド	ドイツ	ジョージア	マレーシア
合計	62.5	62.7	79.1	73.0	69.8	68.4	67.4	66.2	65.3	62.4	62.3	61.8
知識	59.1	59.5	86.9	73.9	64.7	64.8	65.7	52.0	69.8	67.8	57.6	54.8
①金利	68.0	57.1	95.9	78.6	60.5	74.2	66.4	71.4	71.2	62.6	43.5	42.9
②複利※ ²	38.8	26.3	71.1	49.0	39.3	35.0	36.7	29.1	36.5	40.0	23.6	24.8
③リスクとリターン	75.2	77.1	93.3	91.7	71.7	77.1	77.5	59.2	86.7	80.2	79.3	77.6
④インフレ	63.3	78.0	94.3	88.9	80.5	68.4	86.1	53.2	83.0	85.2	87.4	76.5
⑤分散投資	50.2	58.9	79.7	61.3	71.3	69.4	61.7	47.3	71.4	70.8	54.2	52.1
行動	66.7	66.6	69.5	71.8	76.2	72.8	69.5	84.0	59.6	55.6	68.1	70.6
①支払期限の遵守	85.0	79.4	83.9	84.5	90.4	81.0	95.1	82.3	77.9	50.4	90.0	67.4
②お金への注意	58.6	67.2	74.9	83.2	84.1	75.9	73.2	86.3	59.4	53.9	71.4	71.5
③余裕の確認	72.6	71.1	63.2	66.4	72.9	80.4	69.9	94.8	57.7	66.0	70.6	77.5
④長期計画の策定	50.4	48.8	55.8	53.1	57.5	54.0	39.7	72.4	43.5	52.1	40.4	66.0

※1 前回調査は 29 か国、今回は 26 か国（うち 2 か国は非回答項目があり合計順位からは除外）が参加。前回調査参加国のうち 16 か国が今回調査に不参加。

※2 「金利」および「複利」の両方の設問に正答した人の割合。

（出典）OECD/INFE “2020 International Survey of Adult Financial Literacy”：調査の実施時期は国によって区々、公表は 2020 年。

(6) まとめ

- ・今回の調査では、引き続き金融教育にはプラスの効果があること、また、世の中の金融教育に対するニーズが強いことが確認された。
- ・こうした状況を踏まえ、当委員会では、eラーニング講座「マネビタ※」の普及促進に向け積極的に取り組んでいく方針。

—— 今回の調査結果は、今後、各地域における金融広報活動においても有効に活用。若年層のうちから、継続的な教育を通じて金融リテラシーを高める取り組みを続けるとともに、自己の知識に対する過信はトラブルに繋がりがねない点についても啓発していく。

※ 金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が2021年に制作・公開した金融リテラシーに関する基本的な内容を網羅した動画教材。

以 上